

第 12 回小委員会 主なご意見

1. 日時

平成 26 年 3 月 18 日（火） 10:00 ～ 12:00

2. 場所

九段第 3 合同庁舎 11 階共用会議室 2

3. 出席委員

福岡委員長、磯部委員、沖委員、柄谷委員、岸委員、木本委員、小池委員、関根委員、多々納委員、知花委員、中北委員、中井委員、中埜委員、林委員、間瀬委員、山崎委員

4. 議事

- (1) 水災害分野に係る気候変動適応策のあり方について
- (2) その他

5. 主なご意見

(1) 水災害分野に係る気候変動適応策のあり方について

- 地域によって適応策は異なる。大都市圏では、河川と下水道の連携が重要。
- 水資源分野では、発生頻度は低いが社会的影響が大きい「ゼロ水」の概念が示されている。過去の経験だけでは難しいので、最悪のシナリオを検討していくことが必要。ただし、現実には起こりえないような状況までは考えるべきではない。
- 市町村単位で適応策が進むようにする必要はあるが、流域として取り組むべきことについては、河川管理者がビジョンを示すべき。
- H20.6 答申において、適応策の進め方についても示したが、それについてどうなっているのか。
- 今後は、目標を立てて、時間軸についても意識して、ロードマップの検討を進めるべき。
- 水災害分野の適応策は、地球温暖化に向けただけのものではなく、これまでの施策の延長上にあることを明確に示すべき
- 気候変動により計画の前提とする確率分布が変化してくことを踏まえ、どのように計画論を考えていくのかというのは、今後の大きな話。
- 来年の国連防災世界会議に向けて UNISDR（国連国際防災戦略）がとりまと

めをしており、その中では、新しいリスクへの予防、今あるリスクを減らすこと、それでも対応できない場合は被害が出ることを前提にレジリエンスを高めることの3つで考えることが示されている。

- 多くの住民は、地域単位でものを考えるが、流域単位でものを考えるということがあまりないと感じている。多くの住民が、流域単位で理解できるような知識を、教育とか文化という意味で根付かせていくことが重要。